

# 経済史 2 ( 経済史 B ) 平成 17 年度京都大学経済学部講義 ( 担当:坂出健 )

## 教材 1.1 ( 2005 年 10 月 4 日 )

### 第 1 講 本講義の課題と視角 - 「帝国」と「覇権」

#### [ 1 ] 講義の目的と内容

講義内容：近現代史「パクス・ブリタニカからパクス・アメリカーナへの転換」を中心に

本講義は、19 世紀中葉から第一次大戦にかけてのパクス・ブリタニカから、第二次大戦後のパクス・アメリカーナへ国際経済の構造がどのように転換していったか、イギリス・アメリカ・ドイツを中心に、解説します。講義においては、第一次大戦から第二次大戦にかけてのイギリスからアメリカへの経済的リーダーシップの移行過程について、各画期における米欧各国の政策担当者が直面した経済政策上のさまざまな問題とその克服過程に着目しつつ、考察します。また、戦間期（第一次大戦から第二次大戦にかけて）における米欧の政策協調はなぜ失敗したのか、第二次大戦中にアメリカが構想した国際経済秩序はどのようなものであるか、また、それがどのような問題を抱えいつどのように確立されたのか、などの問題に取り組み、1970 年代以降定例化した米欧日の経済サミットとその政策協調のフレームワークが如何なる史的プロセスを経て形成されたか検討を加えます。

#### ( 1 ) パクス・ブリタニカの構造とその解体過程

パクス・ブリタニカの構造(1880-1914 年) - ブリティッシュ・エンパイアの構造とポンド体制

第一次大戦とパクス・ブリタニカの再編(1915-1928 年) - ベルサイユ条約とドイツ賠償問題、再建金本位制、アメリカの債権国化とドル・ポンド体制

恐慌脱出の諸方策(1929-1937 年) - 大恐慌とニューディール政策、ナチス経済体制、スターリングブロックの形成

#### ( 2 ) パクス・アメリカーナの形成過程

第二次大戦の起源と帰結(1938-1945 年) - イギリス宥和政策とブリティッシュ・エンパイア、アメリカ孤立主義と武器貸与法、ブレトンウッズ合意と戦後世界経済秩序の構想

マーシャルプランと戦後西欧復興(1946-1958 年) - ドイツ戦後処理問題からドイツ復興計画へ

ブレトンウッズ体制の構造(1959-1967 年) - ブレトンウッズ体制下の政策協調とドル危機の構図、欧州統合の進展

サミット・G7 体制の成立(1968-1975 年)

『授業計画及び講義概要 ( 平成 17 年度 )』より

・経済史 1 ( 堀教授担当 ) との関連で - 産業革命後の資本主義はどのような展開をとげたか？

・パクス・アメリカーナ確立の二つの課題

**大英帝国の解体と継承** - 大英帝国・スターリング圏の解体とアメリカによる継承

**「ドイツ問題」の解決** - ドイツの二度の挑戦(一次・二次大戦)と分割、そして西側への統合

アメリカが上記二つの課題を追求するなかでどのように「サミット・G7 体制」(米欧日の先進資本主義国の協調システム)を確立していったか？

現在のアメリカを中心とした国際レジームをどう理解するか？

- ・第二次大戦後の欧州統合の理解  
   欧州諸国の自発性を中心とした理解  
   アメリカの戦略からの理解 こちらに重点を置いて。

## [ 2 ] 講義のはじめに

対イラク開戦をめぐる独仏の反発と「古い欧州」

対中国武器禁輸緩和問題

イラン核開発疑惑問題

### ( 1 ) アメリカと欧州は今後どのような関係を構築していくのか？

ケーガン 『ネオコンの論理』( 原題 *Of Paradise and Power* )( 光文社、2003 年 )

Paradise: 欧州

Power: アメリカ

・「ヨーロッパとアメリカが同じ世界観を共有しているという幻想( ハンチントン「文明の衝突」論)を共有しているという幻想にすぎるのは止めるべきだ」「軍事力の有効性、道義性、妥当性についての見方が、アメリカとヨーロッパとで違ってきている」(7 頁)

・「近年、ヨーロッパ統合に向けた動きが驚くほど進むなかで、ヨーロッパはそれと並行して軍事大国になるのではなく、逆にアメリカに引き離されている」(87 頁)

・「課題はヨーロッパにとってもアメリカにとっても、アメリカの覇権という新しい現実に適応すべき」(131 頁)

・「現在の軍事費の水準と世界的な圧倒的優位」 - 「経済的には、アメリカは負担にたえられる」(133 頁) ヨーロッパの反対を顧慮せず、力を行使すべき

×

トッド 『帝国以後』( 藤原書店、2003 年 )

・「世界が民主主義を発見し、政治的にはアメリカなしでやって行くすべを学びつつあるまさにその時、アメリカの方は、その民主主義的性格を失おうとしており、己が経済的に世界なしではやって行けないことを発見しつつある」(44 頁)

・「二つの選択肢 - 帝国に統合されるか、独立するか」(239 頁) **ヨーロッパの自立へ**

### ( 2 ) 「帝国(Empire)」と「覇権(Hegemony)」

ベトナム戦争時の「アメリカ帝国主義」というスローガンの印象と反発

イギリスの植民地から独立した経緯から来る反植民地主義の伝統

2003 年 7 月 17 日 the American Enterprise Institute での討論 "Have we become imperial America?"

**ファーガソン**

・アメリカは自らが「帝国」であることを認め、その責務を担うべきである。

×

**ケーガン**

・アメリカを「帝国」と理解することは誤り。

・アメリカの力は世界にとって善であり、それは自発的は連携と同盟に基づいている。

討論後の投票

「アメリカは『帝国』である」賛成 47、反対 51、棄権 26

### (3) "Empire Lite"? (「軽い帝国」)

イグナティエフ『軽い帝国 - ボスニア、コソボ、アフガニスタンにおける国家建設』(風行社、2003年)

・「それ(アメリカ)は自らを帝国であると自覚しない帝国である。しかし、だからといって、アメリカが帝国であるという事実は変えようがない」(10頁)

・「アメリカは、ヨーロッパの外交的、経済的協力なしには、世界規模の帝国を機能させることばできない」(26頁)

・「混乱から秩序を構築するために必要な力と意志を提供すべく、一時的な帝国による支配が政党化される」(159頁)

### [3] パクス・ブリタニカを説明する議論

#### (1) 古典的議論 - 帝国の拡張・縮小を本国経済の変化から説明

ホブソン『帝国主義論』(1902)

・国内の過少消費と過剰貯蓄 有利に投下されない貯蓄は過剰資本となって海外に投資先を求める。先進国間で熱帯地方をめぐる投資先の確保をめぐる競争

レーニン『帝国主義論』(1913)

・資本主義の自由競争段階から独占段階への移行、資本輸出論などからホブソンの議論を発展させる。

#### (2) 「自由貿易帝国主義」論

Gallagher, J. & R. Robinson "The Imperialism of Free Trade" (1953)

・帝国の拡張は「自由貿易」の時代にも「帝国主義」時代同様継続しており、資本主義の特定の発展段階と結びつくものではない。

・国際法上の「公式帝国」だけでなく、政治的には独立国であっても経済的にイギリスの影響下に置かれた「非公式帝国」は、19世紀後半に拡大 公式の領土獲得ではなく、自由貿易を通じた帝国主義的拡大があった。

・(周縁理論) イギリスは帝国の周縁地域での政争やや紛争に仕方なく巻き込まれ、植民地社会のエリート層が政治的に協力した。

#### (3) 「ジェントルマン・キャピタリズム」論

Cain, P.J. & A.G. Hopkins, British Imperialism (1993)

・シティを中心としたジェントルマン層(地主利害と金融利害)の利害が英帝国発展の原動力であった。

・周縁理論批判 - イギリス本国の利害から帝国を説明。

・製造業中心史観批判 - 産業の盛衰よりも、金融・サービスの興隆に焦点をおき、1850年以降のサービス部門の急速な増大がイギリスの海外膨張の要因であった。

後藤伸「第6章 植民地経営の展開」(湯沢威編著『イギリス経済史 - 盛衰のプロセス』(有斐閣ブックス、1996年)所収)

### [4] パクス・アメリカーナを説明する議論 - 覇権安定論を中心に

・「門戸開放」帝国主義 「自由貿易」帝国主義

#### (1) キンドルバーガー (Charles P. Kindleberger)

・パクス・ブリタニカ: 19世紀末期の金本位制下の自由貿易体制(政治的には古典的な勢力均原理) 『大不況下の世界』(1973)

「世界不況が長引いた理由の一部、ならびにそれが深刻化した理由の大部分は、イギリスが国際決済システムの保障能力をなくし、アメリカも1936年までその役目を引き受けるのをためらったことにある」

・1930年代不況: 景気回復のために市場開放や長期資金の提供の必要 イギリスはすでにその力がな

く、アメリカはその意思がなかった。(覇権の空位)

## (2) ギルピン

Gilpin, Robert, U.S. Power and the Multinational Corporation, (London, 1975).

・イギリスが覇権国として君臨した 19 世紀やアメリカの覇権が確立された第二次大戦後には国際社会は総じて平和と安全を享受

・覇権国は国際的安全・開放的な自由貿易体制・安定的な国際通貨体制などの国際公共財の供給を保証

## (3) 覇権安定論の構造

・覇権国：他国に比べ、圧倒的な軍事力・経済力を有し、国際秩序を提供する国(19 世紀のイギリス・第二次大戦後のアメリカ)

・大国：安定した国際秩序を前提に、専ら自国の発展のために国家のエネルギーを注ぐ。国際秩序の形成・維持のためのコストをあまり負担しないという点で、フリーライダー(ただ乗り)。

・挑戦国：覇権国は国際秩序維持のために国力を割くため次第にかつての圧倒的なパワーを低下させる(覇権衰退論)。対して、大国のなかには、覇権国に挑戦し新しい国際秩序を形成しようとする国(挑戦国)が登場する。

## (4) 覇権安定論によるパクス・アメリカーナの分析

・第二次大戦後の国際秩序：アメリカを覇権国とするパクス・アメリカーナの世界

・アメリカは、世界的な資本主義システムを維持するために、自由・無差別・多角を原則とする自由貿易体制(GATT 体制)とブレトンウッズ体制とよばれる国際金融体制を形成

・アメリカのコスト負担：アメリカは、自由貿易体制の復活・発展のために自国市場を西欧・日本に開放し、IMF・世銀の資金の大半を負担

## (5) 「略奪的覇権国化」

・世界秩序維持コストが早晚、覇権国の経済力の相対的低下をもたらす。それゆえ同国はコスト削減策の遂行を余儀なくされるが覇権衰退の趨勢をそれによって食い止めきれものではないこと。そのさいに主要なコスト節減策とみなされたのは、国際システムの統括者という地位を自国の有利化のために活用することであった。

・典型的な事例 アメリカの国際通貨政策:IMF 体制の樹立を主導してドルを唯一の国際通貨とするのに成功したアメリカがやがて基軸通貨国としての責任を疎かにするようになった経緯(アメリカは自国の国際収支赤字に起因する世界的な過剰流動性インフレの発生や対ドル不信の高まりを可能な限り回避する責任があるにもかかわらず放漫な財政・金融政策を継続)

坂井昭夫『国際政治経済学とは何か』(青木書店、1998 年)

野林健他『国際政治経済学・入門』(有斐閣、1996 年)

覇権・帝国が維持するべき国際公共財 - 自由で多角的な通商・投資環境

これが 19 世紀から 20 世紀にかけての世紀転換期においてイギリスを中心としてどのように構築されたのか? 次週 第 2 講 重商主義から自由貿易へ

航海条例制定から穀物法廃止へのイギリスの通商政策の展開を中心に